



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東
 コード番号 8040 URL <https://www.soir.co.jp>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)小泉 純一
 問合せ先責任者(役職名)取締役上席執行役員経営企画本部長(氏名)大島 和俊 (TEL)03-5474-6557
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	11,822	15.4	△1,185	—	△911	—	299	—
2020年12月期	10,242	△31.6	△2,250	—	△1,962	—	△1,984	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	88.56	—	3.9	△6.1	△10.0
2020年12月期	△591.09	—	△22.8	△12.3	△22.0

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	14,123	7,878	55.8	2,325.13
2020年12月期	15,813	7,479	47.3	2,222.16

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,878百万円 2020年12月期 7,479百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	671	2,996	△2,899	1,555
2020年12月期	△2,836	△9	2,784	787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年12月期の配当につきましては、財務状況や業績予想などから勘案しまして、第2四半期末については無配とし、期末については未定とさせていただきます。

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	19.0	30	—	80	—	120	△88.4	35.50
通期	14,000	18.4	50	—	140	—	240	△19.8	71.00

(注) 詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	3,860,000 株	2020年12月期	3,860,000 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	471,674 株	2020年12月期	494,159 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	3,380,131 株	2020年12月期	3,357,257 株

(注) 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 10
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(持分法損益等)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 14
4. その他	P. 15
(役員の状況)	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制される中、ワクチン接種も進み、緊急事態宣言解除後は、一部に景気持ち直しの動きも見られましたが、新たな変異株の発生もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、前年は相次ぎ中止となった卒入学式等のイベントが本年は再開し、2月から4月にかけては復調の兆しが見られ、また、緊急事態宣言解除後の10月以降は回復基調となりましたが、その間の感染再拡大による緊急事態宣言中は消費需要が大きく低迷したことから、総じて厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、当社は収益性の改善を最優先課題として「競争力の強化」と「効率の向上」を重点施策として取り組んでまいりました。

卸売事業におきましては、取引条件の改善や不採算店舗からの撤退を進めるとともに、リアル店舗と自社Eコマースとの連携による「ネットで店舗へ取寄せ・取置きサービス」や「来店予約サービス」の導入などサービスの充実を図り、販売拡大に取り組んでまいりました。小売事業におきましては、直営店「フォルムフォルマ」では、SNSでのライブ配信によるプロモーションを継続して実施し、Eコマース販売では、引き続き展開商品の拡大と自社ECサイトの改修を重ねるなど、お客様の利便性向上に取り組んだことから、堅調に推移いたしました。また、10月には「“礼の日”東京ソワールの礼服の日。感謝の日。」と題して、リアル店舗とEコマースと連動した全国的なキャンペーンを実施いたしました。さらに新規事業として、ライフスタイルブランド「k u r o s'」を10月から展開いたしました。

しかしながら、百貨店・量販店販路及び直営店における店頭販売は、緊急事態宣言の期間や休業要請などが前年とは地域により状況が異なったことから、前年を上回ることはできたものの、前々年との比較では2割～3割の減少となりました。

このような結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが78億95百万円（前期比9.4%増）、カラーフォーマルが20億64百万円（同43.4%増）、アクセサリ類が18億62百万円（同17.7%増）となり、当期の売上高は、前期比15億80百万円増の118億22百万円（同15.4%増）となりました。

利益面では、生産仕入の抑制をはじめとした製造コストや評価損の削減に努めたこともあり、売上総利益率は前期比0.7ポイント改善の47.5%となり、売上総利益は同8億19百万円増の56億15百万円（同17.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費、販売促進費、旅費交通費などあらゆる経費の削減に取り組み、全体では同2億44百万円減（同3.5%減）となりました。

この結果、当期の業績は、営業損失11億85百万円（前期は営業損失22億50百万円）となり、営業外収益においては前期並みの助成金収入2億3百万円を計上し、経常損失は9億11百万円（前期は経常損失19億62百万円）となりました。また、特別損失として事業構造改善費用2億89百万円、減損損失96百万円及び投資有価証券評価損25百万円を計上しましたが、特別利益として賃貸不動産売却益16億84百万円及び投資有価証券売却益88百万円を計上したことから、当期純利益は2億99百万円（前期は当期純損失19億84百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は前期に比べ2億21百万円減少しました。これは主に現金及び預金の増加7億68百万円がありましたが、棚卸資産の減少10億49百万円によるものであります。

固定資産は前期に比べ14億68百万円減少しました。これはリース資産の増加4億88百万円がありましたが、賃貸不動産の減少13億58百万円によるものであります。

(負債の部)

流動負債は前期に比べ20億60百万円減少しました。これは主に未払金の増加4億75百万円がありましたが、短期借入金の減少27億円によるものであります。

固定負債は前期に比べ28百万円減少しました。これは主に繰延税金負債の増加67百万円がありましたが、長期借入金の減少40百万円や資産除去債務の減少23百万円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は前期に比べ3億98百万円増加しました。これは主に別途積立金の減少12億63百万円や利益準備金の減少4億30百万円がありましたが、繰越利益剰余金の増加19億72百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金増6億71百万円、投資活動による資金増29億96百万円、財務活動による資金減28億99百万円により、前事業年度末に比べ7億68百万円増加し、15億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億71百万円となりました。これは主に賃貸不動産売却益16億84百万円がありましたが、たな卸資産の減少10億49百万円や、未払又は未収消費税等の増減4億94百万円、税引前当期純利益4億49百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、29億96百万円となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出1億10百万円がありましたが、賃貸不動産の売却による収入30億10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28億99百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少27億円やリース債務の返済による支出1億58百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調が期待されるものの、当社を取り巻く事業環境は、従来から続く人口減少と高齢化の加速、流通チャネルや消費行動等の変化に加え、コロナ禍により顕在化したフォーマルウェアの着用機会の減少やEコマースへの加速度的なシフト等の変化、新変異株(オミクロン株)の感染拡大もあり、不透明な状況が続くことが想定されます。

こうした状況の中で、当社は、黒字化の実現に向け、売上総利益率の向上、棚卸資産回転率や販管費比率の改善等による収益構造の見直し、ECの強化と自社主導による売場運営店舗の拡大、デジタル技術を活用したリアルとオンライン(EC)店舗の融合、デジタルマーケティングの強化等による基礎収益力の回復などに加えて、地球環境問題への配慮をはじめとするサステナビリティを巡る課題に取り組んでまいります。

以上により、2022年12月期の通期の業績予想につきましては、売上高140億円、営業利益50百万円、経常利益140百万円、当期純利益240百万円を予想しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日における入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社の業績に重大な影響を及ぼしました。卒入学式等の各種イベントの縮小や店舗への来店頻度の減少等により、販売機会が減少しました。さらに、新型コロナウイルス感染症は収束せず、販売機会の減少が続いております。このため、売上高の著しい減少が生じており、重要な営業損失、経常損失を計上していることなどから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じております。

当該状況を解消すべく、売上高の向上と収益の改善を図るため、卸売事業では、取引条件の改善や不採算店舗からの撤退を行い、リアル店舗と自社Eコマースとの連携による「ネットで店舗へ取寄せ・取置きサービス」の取り扱い店舗拡大にも取り組んでおります。小売事業では、Eコマース販売の展開商品の拡大や販売促進の強化を引き続き行っております。

取引銀行4行との間で24億円の借入枠の当座貸越契約を結び、9億円の借入を行っております。この借入枠の未実行残高が15億円あり、これにより、運転資金は十分に確保されております。賃貸マンションの建設費用として8億円のタームローン契約を結んでおりますが、この契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触してまいります。しかしながら、取引銀行と緊密な関係を維持していることから、今後も取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。さらに、キャッシュ・フローの改善と在庫回転率の向上を図るため、生産量の調整を行っております。

これらの施策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	787,087	1,555,100
受取手形	3,530	1,888
電子記録債権	41,773	42,980
売掛金	1,659,776	1,784,107
商品及び製品	5,461,681	4,413,813
仕掛品	163,513	162,293
原材料	2,069	1,867
前払費用	235,936	188,348
その他	232,604	215,806
貸倒引当金	△328	△350
流動資産合計	8,587,645	8,365,856
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	587,307	536,599
構築物（純額）	1,072	353
機械及び装置（純額）	4,601	5,911
工具、器具及び備品（純額）	122,364	58,209
土地	1,964,381	1,964,381
リース資産（純額）	43,762	26,069
有形固定資産合計	2,723,489	2,591,524
無形固定資産		
商標権	26	0
ソフトウェア仮勘定	431,549	—
リース資産	96,577	585,206
電話加入権	10,774	7,644
無形固定資産合計	538,928	592,850
投資その他の資産		
投資有価証券	1,238,272	1,299,941
関係会社株式	41,000	41,000
関係会社長期貸付金	6,000	3,600
従業員に対する長期貸付金	14,798	13,255
長期前払費用	3,778	3,593
敷金及び保証金	411,699	322,039
賃貸不動産（純額）	2,247,666	889,325
その他	14,476	1,288
貸倒引当金	△14,266	△1,077
投資その他の資産合計	3,963,424	2,572,963
固定資産合計	7,225,843	5,757,338
資産合計	15,813,489	14,123,195

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	65,124	384,562
電子記録債務	1,249,057	829,068
買掛金	369,773	385,715
短期借入金	3,600,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
リース債務	143,979	175,375
未払金	280,550	756,414
未払費用	267,332	306,626
未払法人税等	53,759	190,480
未払事業所税	11,442	11,021
預り金	35,566	22,229
前受収益	4,614	502
返品調整引当金	203,000	190,000
資産除去債務	4,441	80,270
その他	5,691	1,299
流動負債合計	6,334,334	4,273,565
固定負債		
長期借入金	730,000	690,000
リース債務	384,947	407,984
繰延税金負債	6,998	74,429
退職給付引当金	638,811	620,801
資産除去債務	108,305	84,915
その他	130,638	93,210
固定負債合計	1,999,702	1,971,341
負債合計	8,334,036	6,244,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金		
資本準備金	3,732,777	3,732,777
資本剰余金合計	3,732,777	3,732,777
利益剰余金		
利益準備金	430,172	—
その他利益剰余金		
別途積立金	1,263,600	—
繰越利益剰余金	△1,408,440	564,434
利益剰余金合計	285,331	564,434
自己株式	△652,465	△622,230
株主資本合計	7,414,721	7,724,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,730	154,228
評価・換算差額等合計	64,730	154,228
純資産合計	7,479,452	7,878,288
負債純資産合計	15,813,489	14,123,195

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,242,311	11,822,950
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,107,984	5,461,681
当期商品仕入高	784,398	717,290
当期製品仕入高	3,067,379	2,910,319
当期製品製造原価	2,151,153	1,552,572
合計	11,110,916	10,641,864
他勘定振替高	△5,849	7,321
商品及び製品期末たな卸高	5,461,681	4,413,813
売上原価合計	5,655,083	6,220,729
売上総利益	4,587,228	5,602,220
返品調整引当金戻入額	411,000	203,000
返品調整引当金繰入額	203,000	190,000
差引売上総利益	4,795,228	5,615,220
販売費及び一般管理費		
販売促進費	292,395	270,497
運賃及び荷造費	319,848	293,423
広告宣伝費	7,282	8,275
貸倒引当金繰入額	14,263	22
役員報酬	140,276	103,876
従業員給料	3,702,532	3,603,708
賞与	145,243	59,051
退職給付費用	50,649	50,343
法定福利費	557,304	547,300
旅費及び通信費	304,478	295,030
賃借料	493,561	514,018
減価償却費	152,086	209,997
事業所税	11,512	11,021
支払ロイヤリティ	224,938	213,875
その他	628,889	620,401
販売費及び一般管理費合計	7,045,263	6,800,843
営業損失(△)	△2,250,035	△1,185,622
営業外収益		
受取利息	623	560
受取配当金	44,643	41,007
受取ロイヤリティ	14,996	—
不動産賃貸料	126,538	121,362
貸倒引当金戻入額	124	2,565
助成金収入	194,195	203,241
その他	25,854	18,242
営業外収益合計	406,975	386,980
営業外費用		
支払利息	36,402	42,768
支払手数料	10,081	4,055
賃貸費用	71,052	64,930
その他	2,087	1,242
営業外費用合計	119,623	112,996
経常損失(△)	△1,962,683	△911,638

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	—	1,684,191
投資有価証券売却益	176,536	88,166
特別利益合計	176,536	1,772,358
特別損失		
事業構造改善費用	—	289,818
減損損失	21,557	96,429
投資有価証券評価損	—	25,192
特別損失合計	21,557	411,440
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,807,704	449,279
法人税、住民税及び事業税	34,043	135,363
法人税等調整額	142,689	14,567
法人税等合計	176,733	149,931
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,984,437	299,348

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	587,955	28.1	410,112	26.4
II 労務費		525,578	25.2	462,830	29.8
III 経費		975,328	46.7	678,408	43.7
当期総製造費用		2,088,863	100.0	1,551,352	100.0
期首仕掛品たな卸高		225,803		163,513	
合計		2,314,666		1,714,865	
期末仕掛品たな卸高		163,513		162,293	
当期製品製造原価		2,151,153		1,552,572	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	772,647	471,292
その他	202,680	207,115

(原価計算の方法)

原価計算の方法はロット別の個別原価計算を採用しております。なお原価差額は、仕掛品の原価の一部を予定価格をもって計算した原価と実際発生額との差額、並びに製品の予定原価と実際発生額との差額として把握しており、期末に製品売上原価、製品及び仕掛品残高等に配賦する方法を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,049,077	3,732,777	—	3,732,777	430,172	1,263,600	643,041
当期変動額							
剰余金の配当							△50,863
当期純利益又は当期純損失(△)							△1,984,437
自己株式の取得							
自己株式の処分			△16,180	△16,180			
自己株式処分差損の振替			16,180	16,180			△16,180
利益準備金の取崩							
別途積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△2,051,481
当期末残高	4,049,077	3,732,777	—	3,732,777	430,172	1,263,600	△1,408,440

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,336,813	△684,142	9,434,526	457,233	457,233	9,891,759
当期変動額						
剰余金の配当	△50,863		△50,863			△50,863
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,984,437		△1,984,437			△1,984,437
自己株式の取得		△221	△221			△221
自己株式の処分		31,898	15,718			15,718
自己株式処分差損の振替	△16,180		—			—
利益準備金の取崩			—			—
別途積立金の取崩			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△392,502	△392,502	△392,502
当期変動額合計	△2,051,481	31,677	△2,019,804	△392,502	△392,502	△2,412,307
当期末残高	285,331	△652,465	7,414,721	64,730	64,730	7,479,452

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,049,077	3,732,777	—	3,732,777	430,172	1,263,600	△1,408,440
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益又は当期純損失(△)							299,348
自己株式の取得							
自己株式の処分			△20,245	△20,245			
自己株式処分差損の振替			20,245	20,245			△20,245
利益準備金の取崩					△430,172		430,172
別途積立金の取崩						△1,263,600	1,263,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△430,172	△1,263,600	1,972,875
当期末残高	4,049,077	3,732,777	—	3,732,777	—	—	564,434

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	285,331	△652,465	7,414,721	64,730	64,730	7,479,452
当期変動額						
剰余金の配当			—			—
当期純利益又は当期純損失(△)	299,348		299,348			299,348
自己株式の取得		△535	△535			△535
自己株式の処分		30,771	10,525			10,525
自己株式処分差損の振替	△20,245		—			—
利益準備金の取崩			—			—
別途積立金の取崩			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				89,497	89,497	89,497
当期変動額合計	279,102	30,235	309,337	89,497	89,497	398,835
当期末残高	564,434	△622,230	7,724,059	154,228	154,228	7,878,288

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,807,704	449,279
減価償却費	196,988	250,825
減損損失	21,557	96,429
受取利息及び受取配当金	△45,267	△41,568
支払利息	36,402	42,768
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	25,192
投資有価証券売却損益 (△は益)	△176,536	△88,166
賃貸不動産売却損益 (△は益)	—	△1,684,191
事業構造改善費用	—	289,818
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△208,000	△13,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,010	△13,166
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,467	△18,010
売上債権の増減額 (△は増加)	595,565	△123,896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△292,928	1,049,290
前払費用の増減額 (△は増加)	6,887	46,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△854,996	△84,609
未払金の増減額 (△は減少)	△74,595	38,021
未払又は未収消費税等の増減額	△176,390	494,297
その他	△30,194	△24,271
小計	△2,810,669	691,342
利息及び配当金の受取額	45,267	41,568
利息の支払額	△38,606	△41,770
事業構造改善費用の支払額	—	△2,000
法人税等の還付額	11,701	23,380
法人税等の支払額	△44,400	△40,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,836,707	671,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,252	△121
投資有価証券の売却による収入	320,215	143,787
賃貸不動産の取得による支出	△245,910	—
賃貸不動産の売却による収入	—	3,010,387
有形固定資産の取得による支出	△65,638	△29,826
資産除去債務の履行による支出	△5,783	△5,180
貸付けによる支出	△10,000	△3,531
貸付金の回収による収入	6,264	7,642
敷金及び保証金の差入による支出	△32,916	△110,786
敷金及び保証金の回収による収入	12,385	13,466
預り敷金及び保証金の返還による支出	—	△29,711
預り敷金及び保証金の受入による収入	16,791	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,843	2,996,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,600,000	△2,700,000
長期借入れによる収入	382,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,000	△40,000
配当金の支払額	△50,890	△841
自己株式の取得による支出	△221	△535
リース債務の返済による支出	△116,115	△158,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,784,772	△2,899,816

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,778	768,013
現金及び現金同等物の期首残高	848,866	787,087
現金及び現金同等物の期末残高	787,087	1,555,100

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響が、翌事業年度末まで継続するという仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売のみの単一事業であり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,222円16銭	2,325円13銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△591円09銭	88円56銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度47,614株、当事業年度46,243株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度46,700株、当事業年度45,700株であります。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,984,437	299,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△1,984,437	299,348
普通株式の期中平均株式数(株)	3,357,257	3,380,131

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,479,452	7,878,288
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,479,452	7,878,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,365,841	3,388,326

4. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、本日発表の「人事変動に関するお知らせ」をご覧ください。